

日本都市計画学会中部支部
能登半島地震対応コアメンバー会議 勉強会

輪島市の復興まちづくりの現状と課題

2025年6月5日

(株)日本海コンサルタント 眞島 俊光

- 株式会社日本海コンサルタント 所属（金沢市）
- 長野県飯田市出身
- 石川県金沢市在住
- 学会活動
日本都市計画学会 中部支部 幹事
日本建築学会 土地利用系の小委員会所属
- 主な業務
輪島市の復興まちづくりのほか、
都市計画、土地利用計画
公共交通、農村計画等に從事

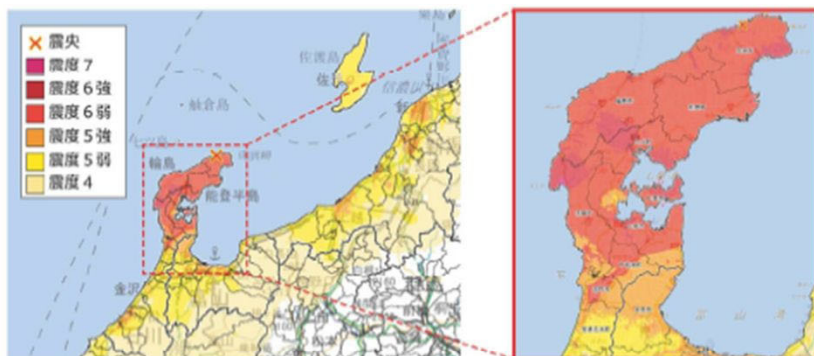


－ 話題提供の内容 －

1. 被害の状況
2. 復旧・復興に向けた計画検討
3. 計画から事業へ

1. 被害の状況

輪島の被災状況 ①令和6年能登半島地震



※資料：気象庁資料

赤字：R7.6.3時点

〈主な人的被害〉2025/2/6現在

- 死者：189名(参考：県全体死者数518人の36%)
- 行方不明者：2名 ※死者 211人(うち災害関連死者110人)
重傷者213人、軽傷者303人

〈主な建物被害〉2025/2/6現在

- 住家[全壊]：2,302件
- 住家[半壊(大規模～半壊含む)]：3,947件
- 非住家[半壊以上]：11,680件
- 罹災証明発行件数：24,795件
- 応急仮設住宅建設数：2,897件 25,227件
- 公費解体相談件数：13,910件、受理：10,682件
16,602件 12,547件
※完了8,618件(68.7%)

〈避難の状況〉2025/2/6現在

- 避難者数：[ピーク時]13,639人 → [2/6現在]8人(1次避難所)
- 避難所数：[ピーク時]186施設 → [2/6現在]2施設(1次避難所)
- 孤立集落：[ピーク時]33箇所・2,817人 → 2024年1月末までに実質的に解消

〈ライフラインの被害〉2025/2/6現在

- 停電：[ピーク時]約6,200戸 → [1/30現在]約20戸
- 水道：被害全域 → 復旧困難戸数95戸
- 道路：能越道及び国道249号でピーク時11箇所通行止め、
県道・市道の通行止め多数

石川県全体で約39,000棟が解体見込み
うち、28,300棟(72%)が解体済み(R7.5.26)

県会議資料(2025.2.6)



幹線道路の通行止め



孤立集落の発生



生活インフラの損傷



漁港施設の損壊

全て
解消

A photograph showing a steep hillside with terraced agricultural fields. The terraces are filled with green crops, likely rice. The hillside is covered in lush green vegetation. In the background, the ocean is visible with white waves crashing against the shore. The sky is blue with scattered white clouds.

A photograph of a modern, dark blue, multi-story building with a textured facade. A silver car is parked in front of the building. The building has a prominent white door and a large window. The sky is clear and blue.

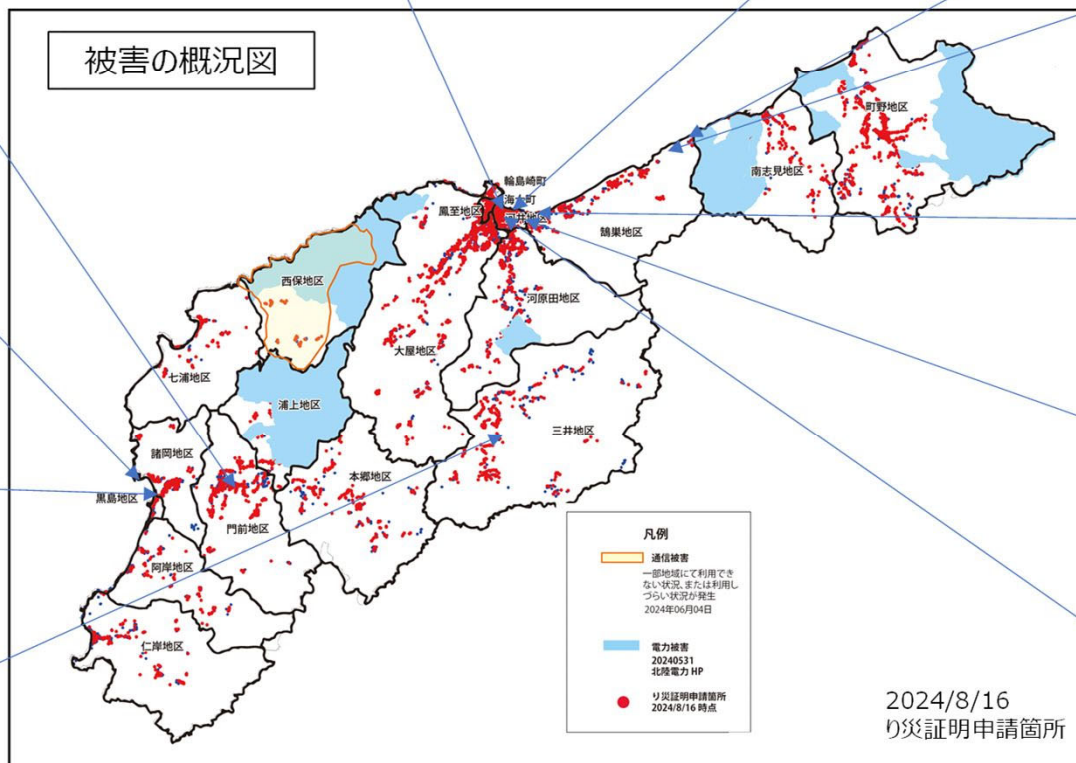
A photograph showing the aftermath of a building collapse. A large, dark, rectangular section of a building has fallen onto the ground, crushing a smaller structure beneath it. The remaining parts of the building are tilted and damaged. Orange traffic cones are placed around the base of the collapsed section, and a blue car is parked on the street to the right. The sky is overcast.

A photograph showing the aftermath of a disaster, with a collapsed roof and debris scattered on the ground. The image is in black and white, showing a large pile of rubble, including what appears to be a collapsed roof structure, in the foreground. In the background, there are other buildings and utility poles, suggesting a residential area affected by a disaster.



An aerial photograph showing a village nestled in a valley. In the background, a large, prominent hill rises, which is the subject of the study. The village features several buildings with dark roofs, and the surrounding landscape is a mix of green fields and forested areas. The sky is blue with scattered white clouds.

土砂災害

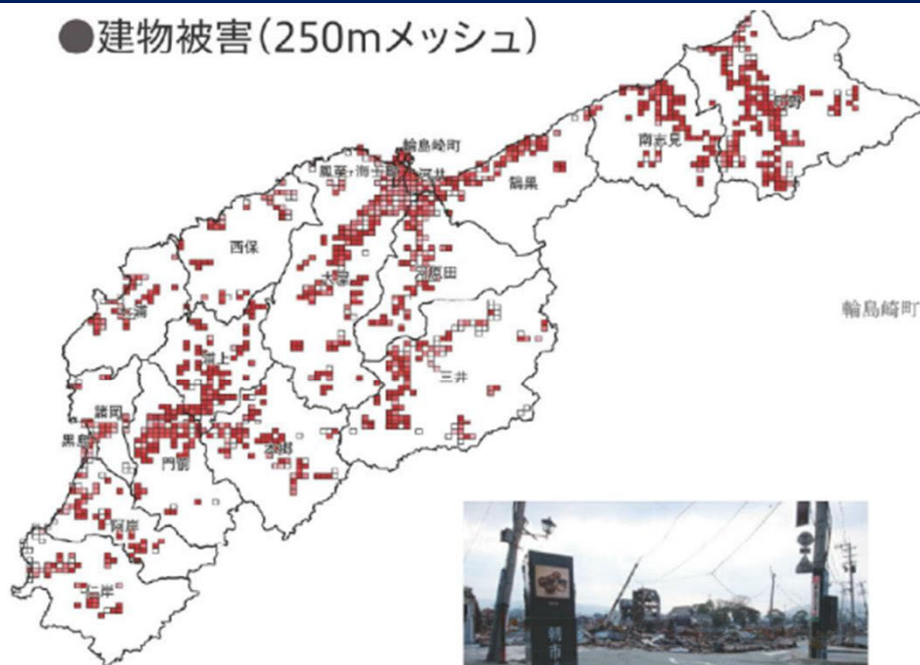


2024/8/16
り災証明申請箇所

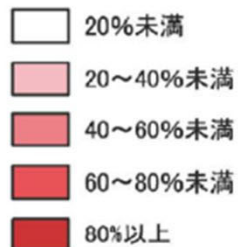
輪島の被災状況 ①令和6年能登半島地震

6

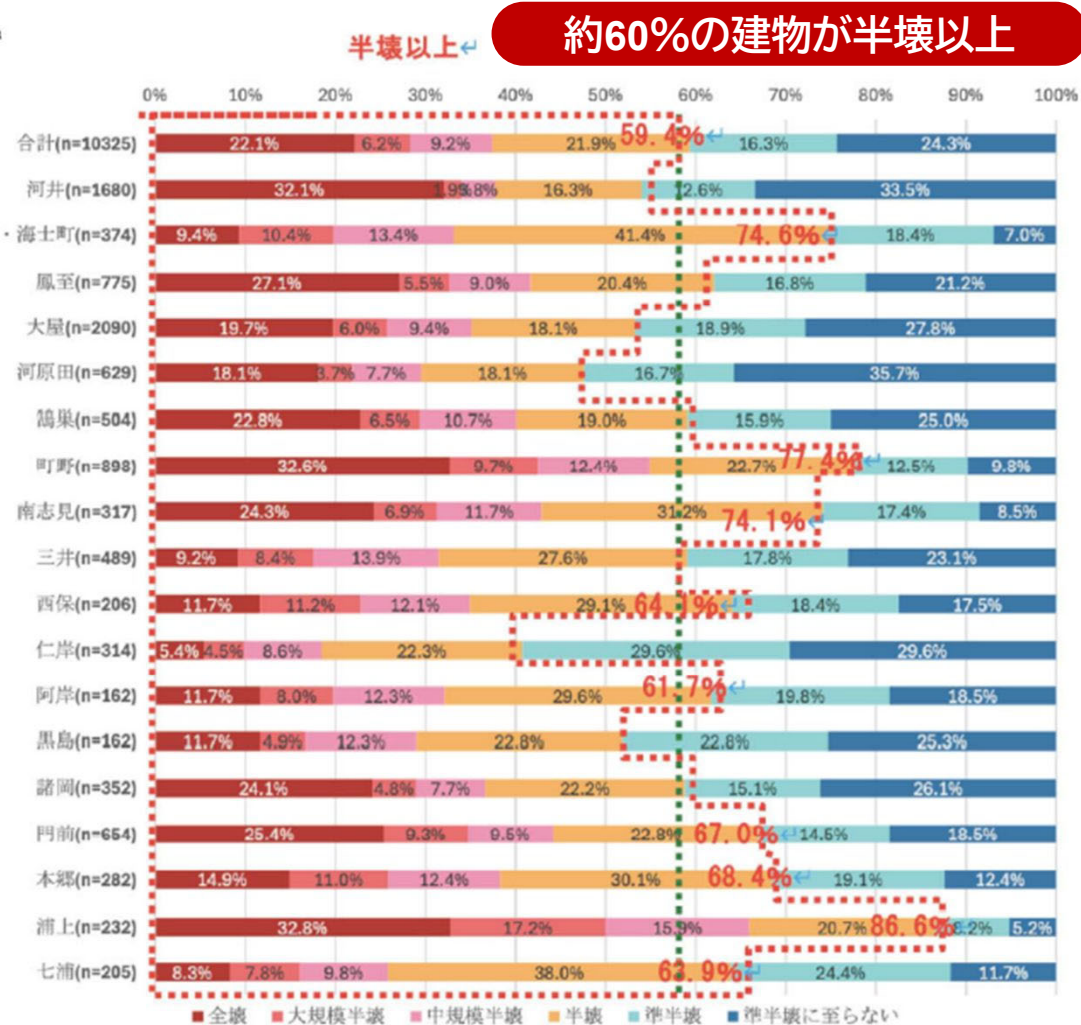
●建物被害(250mメッシュ)



半壊以上率



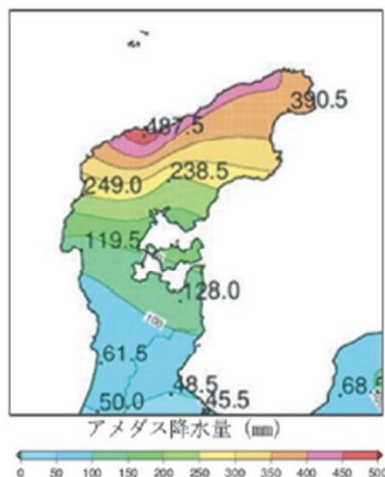
●建物被害(地区別の全壊、半壊等の状況)



輪島の被災状況 ②令和6年奥能登豪雨

7

●アメダス積算降水量分布図（9月21日00時から9月23日24時）



発生日

令和6年9月21日

最大24時間降雨量

412.0 ミリ（輪島）

※統計開始以来最大

最大1時間降雨量

121.0 ミリ（輪島）

※統計開始以来最大

気象警報発令

大雨特別警報（浸水害）

9/21[10:50]～9/22[10:10]

※資料：気象庁資料



市街地への土砂流入



道路上の土砂堆積

〈主な人的被害〉2025/2/6現在

●死者：11名（参考：県全体死者数16人の69%）

〈主な建物被害〉2025/2/6現在

●住家[全壊]：68件

●住家[半壊]：558件

●住家[床上浸水]：35件

●仮設住宅の床上浸水：5団地199戸

床下浸水 464棟

（宅田町第2団地、宅田町第3団地、山岸町第2団地、浦上第1団地、稲屋町第1団地）

●応急仮設住宅建設数：264戸

〈避難の状況〉

●避難者数：[ピーク時] 985人 → [2/6現在] 101人

●避難所数：[ピーク時] 40施設 → [2/6現在] 10施設

●孤立集落：[ピーク時] 99箇所 → 実質的に解消

（町野、南志見、西保、大野、深見、七浦、浦上等）

〈ライフラインの被害〉

●停電：[ピーク時] 約4,700戸 → [2/6現在] 約130戸

●水道：[ピーク時] 3,086戸断水 → 復旧困難戸数：70戸

●道路：能越道及び国道249号でピーク時7箇所通行止め、
県道・市道の通行止め多数

※資料：輪島市災害対策本部会議資料(2025.2.6)

輪島市街地



町野地区



2. 復旧・復興に向けた計画検討

スローガン

もとよりもっと 新・輪島

みんなでつなぐ復興まちづくり

令和6年元日に本市を襲った「令和6年能登半島地震」及び令和6年9月に発生した「令和6年奥能登豪雨」の二重災害は、市全域に未曾有の壊滅的な被害をもたらしました。

この状況を克服するべく、これから復興に向けた新たな挑戦、「創造的復興」が始まります。

この創造的復興では、輪島塗、観光、農林漁業等の産業や、これまで培ってきた伝統や文化、景観等、地域の財産を後世に継承するとともに、これまでにできなかった新しい取組にも積極的に挑戦していきます。

災害をきっかけにこれまで以上に魅力的で、豊かで、安心して暮らせるまちをどのよう

に創っていくのかについて、多様な選択肢を示しつつ市民の皆様の声をしっかり聞いて、計画に反映していくことが最も大切なことです。

発災以降、市民の皆様には様々な場面で様々な思いを語っていただいております。これら個々の思いに耳を傾けながら、10年、20年先の未来を見据え、市民の皆様とともに、復興に向けてチャレンジしていきます。

私たちは、この災害をきっかけに、災害前よりもっと魅力的で、安心して暮らせる輪島市を創りあげることが宣言します。

長く険しい道のりになりますが、輪島市民が丸となって「もとよりもっと 新・輪島」を成し遂げましょう。

【目次】

基本構想

01. 復興まちづくり計画の基本的な考え方	04
02. 輪島市の復興まちづくりの課題と取組	06
03. 復興に向けた取組	10
04. 復興に向けたシンボル・重点プロジェクト	13
05. 将来都市構想	16

輪島の復興まちづくりに関するコンサルタントの関わり
(国交省直轄調査)

■都市局(1) 被災状況調査

■都市局(2) 市街地復興方策検討調査

→オオバ・日本海コンサルタントJV

■住宅局 住まいの復旧・復興調査(主に災害公営住宅)

→市浦ハウジング&プランニング様

■都市局 集落に関わる調査 →ランドブレイン様

など...

輪島市におけるこれまでの復興まちづくりのプロセス

10

項目		月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
輪島市復興まちづくり計画	復興まちづくり計画の策定		●市長メッセージ		基本構想(中間報告)		基本構想(案)	基本構想都市構造図	基本計画(案)	復興まちづくり計画(案)		○市への提言	パブリックコメント	確定公表	
	輪島市復興まちづくり計画検討委員会			①5/9		②7/12	③8/8	④9/20	⑤10/28	⑥11/22	⑦12/20				
	アンケート				まちづくりに関するアンケート			住まいに関するアンケート							
	住民懇談会(7地区)						8/17~29	①			11/2~10	②			
	区長会長等個別訪問(19地区)				6/18~7/8	7/11~8/7					11/下旬~12月		継続して訪問		
	わじま未来トーク(3地区)				6/15,16		8/10,11								
	各種団体による協議検討														
朝市エリア検討関係	朝市周辺エリア先行プロジェクトの検討					先行プロジェクト方針(素案)	先行プロジェクト方針(案)	先行プロジェクト(案)		実現方策の検討					
	地権者の意向把握					区長訪問等	8/29,30	焼失地区の地権者聞きとり	9/12,15	10/26		地権者聞きとり等を随時実施			
	朝市カムバックイベント							9/14				継続的な実施も視野			

輪島市における復興まちづくりの検討体制

11

復興まちづくり計画の検討に向けた体制



地元組織(区長会長会など)

区長会長会(19地区)が地元組織の基本単位

【河井、鳳至、海士、輪島崎、大屋、西保、河原田、三井、鶴巣、町野、南志見、仁岸、阿岸、黒島、諸岡、門前、本郷、浦上、七浦】

地区の中に町会、集落があり、それぞれに代表となる区長がいる(約300弱)

輪島市復興まちづくり特別アドバイザー

隈 研吾氏 (隈研吾建築都市設計事務所)

コンサルタント等

オオバ・日本海コンサルタント共同提案(都市局発注)

市浦ハウジング&プランニング(住宅局発注)

復興まちづくり計画検討委員会

委員長:姥浦道生氏(東北大学教授)

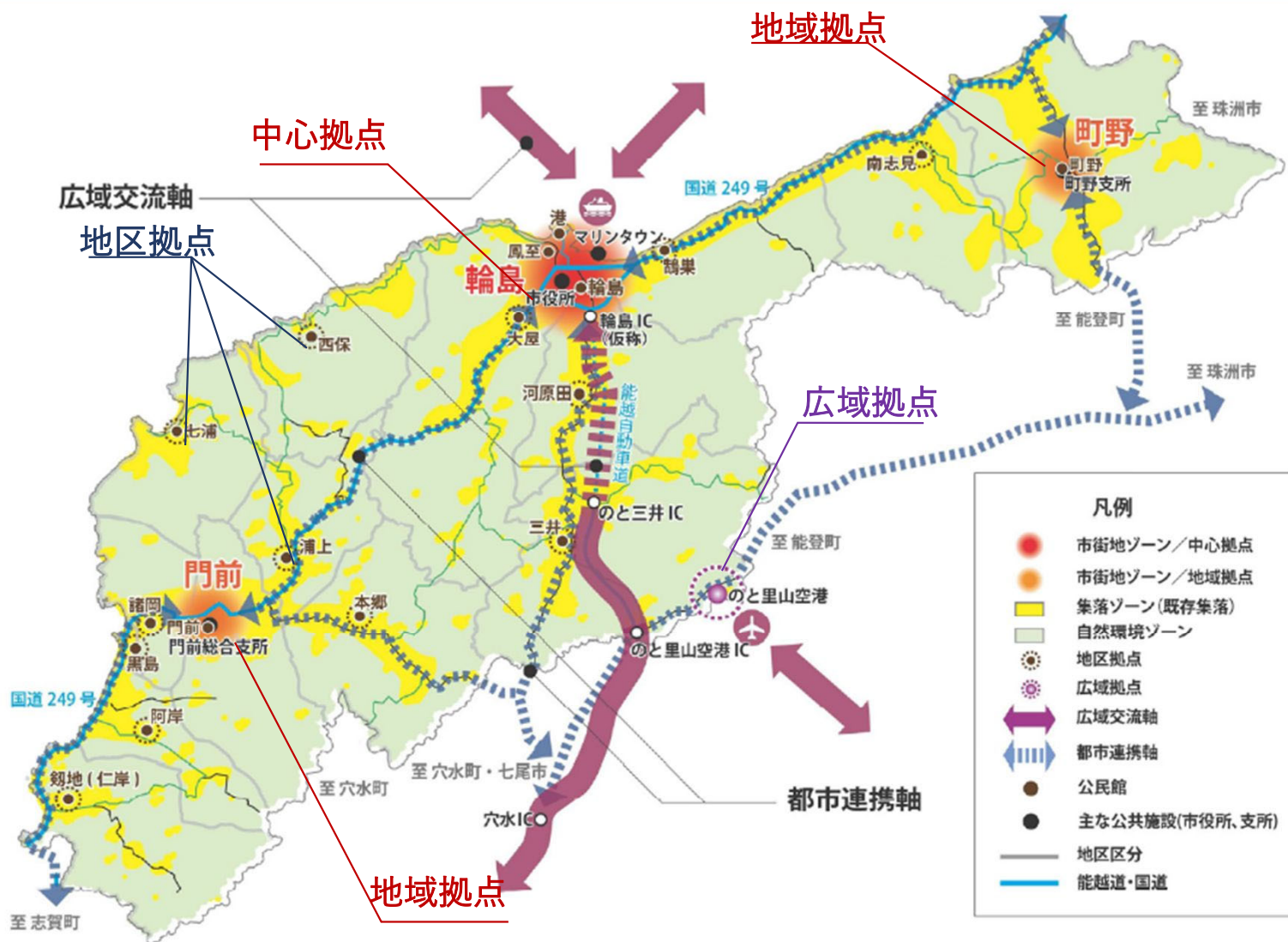
委員:14名 輪島商工会議所、輪島市区長会長会、門前町商工会、輪島市社会福祉協議会、輪島市各種女性団体連絡会、輪島青年会議所、経済産業省中部経済産業局、国土交通省北陸地方整備局、国土交通省北陸信越運輸局石川運輸支局、石川県、公募市民3名

オブザーバー: 経済産業省(中小企業庁)、文部科学省(文化庁)、国土交通省(都市局、住宅局、国土政策局、観光庁)

回	開催日時	委員会の内容
第1回	令和6年 5月 9日	委員紹介、計画の概要及びスケジュールの確認
第2回	令和6年 7月12日	<p>民間団体の活動状況発表 (朝市・本町、輪島塗、青年会議所、門前、町野)</p> <p>報告事項(わじま未来トーク、市民意見等)</p> <p>基本構想(骨子検討状況の報告)</p>
第3回	令和6年 8月 8日	基本構想(案)、報告事項(アンケート調査結果)
第4回	令和6年 9月20日	<p>浦上地区における検討状況報告</p> <p>輪島朝市エリアの施設整備に関する提案書 (本町商店街組合、朝市組合)</p> <p>基本構想(議決)</p> <p>都市構造図、基本計画(案)</p>
第5回	令和6年10月28日	<p>高校生の活動状況発表(輪島高校、門前高校)</p> <p>輪島市の産業復興ビジョンに関する提案(輪島商工会議所)</p> <p>基本計画(案の提示)</p>
第6回	令和6年11月22日	復興まちづくり計画(案)の審議
第7回	令和6年12月20日	<p>議決事項(復興まちづくり計画(案))</p> <p>震災復興対策本部への提言</p>

● 施策の柱3本 + シンボルプロジェクト(朝市・本町周辺) + 重点プロジェクト5本









【各地区の位置づけ】

- 中心拠点：輪島市街地
- 地域拠点：門前・町野
- 地区拠点：13地区
- 集落ゾーン：既存集落

● 各ゾーン・拠点の復興に向けた方針

ゾーン	都市拠点	対象地区	各ゾーン・拠点の方針等	
			位置づけ	都市機能等の方針
市街地ゾーン	中心拠点 	輪島市街地	人口や多様な都市機能が集積した本市全体の拠点	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な誘導施設や防災拠点の整備 ● 最優先のインフラ等の復旧・強靱化 ● 公共サービスの集約・充実
	地域拠点 	門前・町野	一定の人口密度を維持し、行政機能や生活利便機能を備えた地域の拠点	
集落ゾーン	広域拠点 	のと里山空港周辺	奥能登2市2町の広域的な公共サービスを支える拠点	<ul style="list-style-type: none"> ● 広域的な都市機能・防災機能の整備 ● 最優先のインフラ等の復旧・強靱化 ● 広域的な公共サービスの集約・充実
	地区拠点 	各地区の公民館周辺	防災機能を備えた住民主体のコミュニティの核となる地区の拠点	<ul style="list-style-type: none"> ● 防災機能の強化 ● インフラ等の復旧 ● 現状の公共サービスの維持
	—	幹線道路沿線、山間・沿岸の集落	持続可能な集落のあり方をそれぞれで検討(意向により移転を支援)	<ul style="list-style-type: none"> ● 順次インフラ等の復旧 ● 公共サービスの見直し
	—	災害の危険なエリア等	孤立リスク、将来行政コスト削減の観点から、希望者の移転を支援(必要に応じて災害の危険なエリアの立地規制を検討)	<ul style="list-style-type: none"> ● 必要に応じたインフラ等の復旧 ● 公共サービスの見直し
自然環境ゾーン	—	山間部		

市街地・拠点への集約・立地を誘導

地域の意向により集落のあり方を検討

① ゾーニング

土地利用の構成・方針

市街地ゾーン（輪島地区、門前地区、町野地区の市街地）

- 早期のインフラ復旧や強靱化の推進
- 安全・安心で多様な暮らしを選択できる住環境の整備
- 行政サービスをはじめ日常生活に必要な機能の確保

集落ゾーン（各地区の中心や山間・沿岸部の既存の集落）

- 農林漁業を中心とした暮らしや特色ある山間・沿岸集落景観の再生・継承
- 地域の希望に応じた市街地ゾーン等での住まいの確保やコミュニティの再生
- インフラの復旧、効率的な生活基盤施設や市民サービスの見直し
- 拠点的な市街地と集落の連携

自然環境ゾーン（主に山間部の区域）

- 農林業基盤の復旧
- 自然環境の保全・管理・育成による
防災・減災の推進
- 隆起した海岸線等の震災遺構の活用検討を
含めた景観資源の保全・育成

② 都市拠点

拠点の配置・位置づけ

■ 中心拠点(輪島地区の中心市街地)

人口や多様な都市機能が集積した
本市全体の拠点

■ 地区拠点(各地区の公民館周辺)

防災機能を備えた住民主体の
コミュニティの核となる拠点

■ 地域拠点(門前・町野地区の中心部)

一定の人口密度を維持し、行政機能や
生活利便機能を備えた地域の拠点

■ 広域拠点(のと里山空港の周辺)

奥能登2市2町の広域的な
公共サービスを支える拠点

③ 都市軸

都市内・都市間のネットワーク

■ 広域交流軸

(本市と金沢都市圏や首都圏等を結ぶ、陸路、航空路、海上航路)
能越自動車道、輪島港マリントウン、のと里山空港の
さらなる機能強化による産業面・観光面・生活面での
広域的な連携・交流の強化

■ 都市連携軸

(本市と周辺市町や市内の都市拠点を結ぶ国道や主要地方道)
広域的なネットワークや災害時の主要な幹線道路と
しての強靱化の推進による多様な機能の連携と広域
的な交流の推進

① 復旧期 令和8年度まで(発災後3年を目処)

- 輪島市の住民が一日でも早く普段の生活を取り戻せるよう、基本的なインフラ整備が進められます。
- 壊れた家屋の修復への支援や災害公営住宅の提供が始まり、住民が順次安心して生活できる環境が整えられます。
- 農林漁業については、生産設備の復旧に伴い生産再開が進み、日々の生業と地域経済の再興が進みます。
- 商店や輪島塗等、地元経済の要となる施設も再開が進み、にぎわいが取り戻されます。
- 子どもたちが様々な学び、体験にチャレンジしながら成長できる教育環境や遊び場等が確保されます。



② 再生期 令和9年度から令和12年度まで(概ね4年間)

- 災害に強い住宅や施設の建設が進むほか、まちの再生に向けた整備が進みます。
- 朝市周辺地区が新しく生まれ変わり、朝市と商店街及び住まいの共生及び新たなチャレンジや交流が生まれます。
- 農林水産業や観光業が活性化することで雇用の場も増え、地域全体が少しずつ元気を取り戻されます。
- 住民は自分の生活と将来に自信を持てるようになり、輪島のまちに新たな活気があふれます。







③ 創造期 令和13年度から令和16年度まで(概ね4年間)

- 安全・安心な場所への各種公共施設や生活拠点の集約化により、未来にわたって安全・安心なまちが実現します。
- 地域資源を生かした新しい観光や産業が生まれ、観光や定住で訪れる人々にも魅力的な場所になります。
- 住民が誇りを持って暮らせるまちへと成長し、次世代に受け継がれる「もとよりもっと 新・輪島」の実現につながります。



3. 計画から事業へ

(R6) (R7~)

ゾーン	都市拠点	対象地区	都市計画分野における主な取組	関連する主な取組
市街地ゾーン	中心拠点 	輪島市街地	<ul style="list-style-type: none"> ●都市再生整備計画事業(拠点整備) ●輪島朝市周辺再生プロジェクト ●景観まちづくり ●災害公営住宅の整備 ●官民連携まちなか再生推進事業 ●休眠預金を活用した取組 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラ、公共施設の災害復旧（小中学校、道路、河川、農業用施設、漁港など） ・コミュニティ施設再建
	地域拠点 	門前・町野		
集落ゾーン	広域拠点 	のと里山空港周辺	<ul style="list-style-type: none"> ●災害公営住宅の整備(地区拠点周辺など) ●文化財・伝建地区等の保存 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対応力の強化・備蓄機能強化 ・生業の再興(新規出店、生業再建、宿泊事業者再建、輪島塗ブランド化など) ・学校の統廃合 ・医療・福祉体制の再編、見守り対策強化 などなど
	地区拠点 	各地区の公民館周辺		
	—	幹線道路沿線、山間・沿岸の集落	<ul style="list-style-type: none"> ●個別再建の支援(主に意向調査+説明会) ●集団移転の検討(防災集団移転を含む) 	
	—	災害の危険なエリア等		
自然環境ゾーン	—	山間部	<ul style="list-style-type: none"> ●集団移転の検討(防災集団移転を含む) ●個別再建の支援(主に意向調査+説明会) 	

出典)「復興まちづくりに関する住民懇談会資料(R7.5)」を基に作成

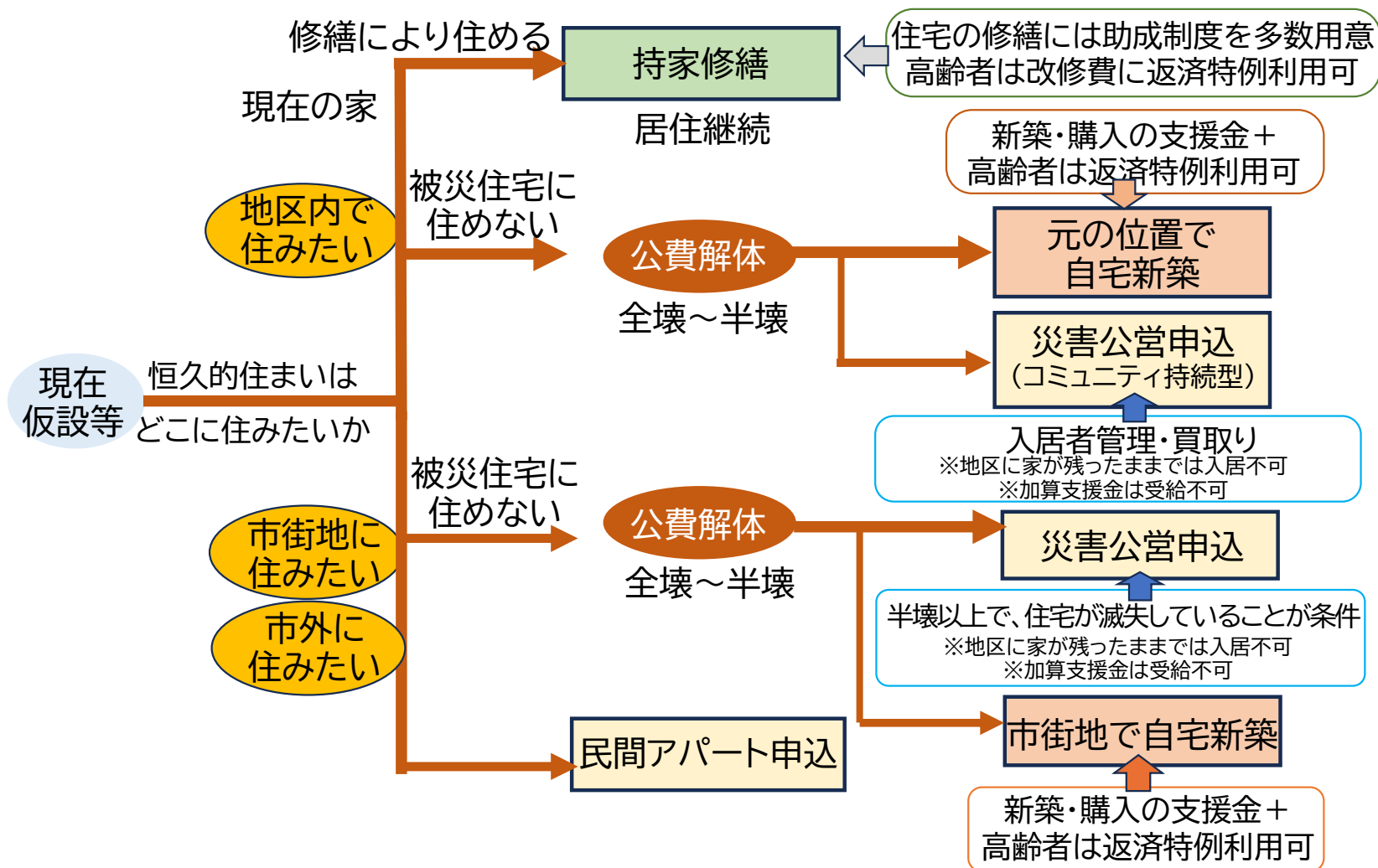
＊復興まちづくりに係る住民懇談会

令和7年2月26日に策定しました「輪島市復興まちづくり計画」における取組について、幅広く住民の皆様と意見交換する場として、住民懇談会を下記の日程で開催いたします。

日時		対象地区	会場
5月10日（土）	13:30～	河井・鶴巣地区	輪島消防署2階ホール
5月17日（土）	10:00～	鳳至・海士・輪島崎地区	輪島消防署2階ホール
5月18日（日）	13:30～	河原田・三井地区	輪島消防署2階ホール
5月24日（土）	10:00～	大屋・西保地区	輪島消防署2階ホール
5月31日（土）	10:00～	本郷・門前・浦上・七浦地区	門前中学校1階メディアセンター
	13:30～	諸岡・黒島・阿岸・仁岸地区	門前中学校1階メディアセンター
6月1日（日）	10:00～	町野・南志見地区	町野支所2階ホール

出典)輪島市HP

●被害の程度と再建方法により使える制度の選択肢



出典)ランドブレイン(株)様
作成資料を一部編集

●住まいの再建方法

1. 住宅を新たに建てる、購入する

- ・同じ場所で建て直す … 震災前と同じ場所で住宅を新築する
- ・別の場所で新築、購入する … 震災前と異なる場所で用地を取得し、新築する

2. 住宅を補修する 支援金や貸付を活用して補修して居住継続

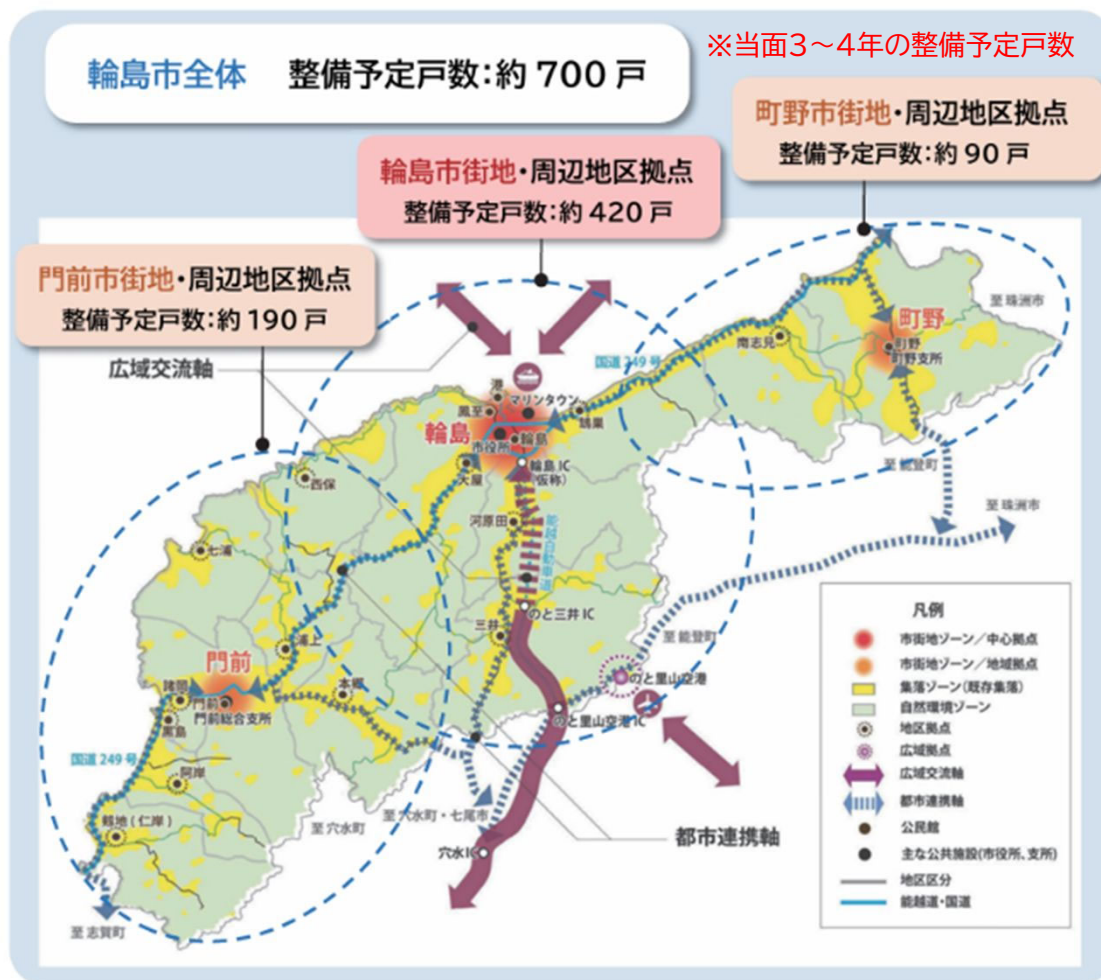
- ・住宅を補修する … 被災した住宅・宅地を修理・改修する
- ・宅地を復旧する

一部損壊、準半壊の方は、間垣の維持管理、なりわいの継続、畑の継続利用の必要性から、補修して居住継続（高齢者向け返済特例（補修）（利息のみの支払い）もある

3. 住宅を借りる

- ・災害公営住宅などを借りる
- ・民間のアパートなどを借りる

■将来都市構造と災害公営住宅の整備予定戸数



※引き続き意向調査を進めた上で、整備予定戸数は変更する可能性があります

【災害公営住宅の整備手法】

- ① **中心拠点・地域拠点**でのまとまった敷地での**集合住宅タイプ** (基本パターン)
→整備戸数確保のため中層を基本
- ② **各拠点での木造の応急仮設住宅の恒久活用**
→規模増・間取り改変等の改修等を実施
- ③ **地区拠点での整備**
→地区の合意
- ④ **コミュニティ単位の居住意向に応じたコミュニティ持続型復興住宅整備**(将来譲渡型)
→5件以上、土地の寄附等の条件あり
約10年後に譲渡を基本

出典)「輪島市災害公営住宅整備方針(R7.5)」を基に作成

■整備予定敷地(上:輪島市街地、左下:門前、右下:町野)



出典)「輪島市災害公営住宅整備方針(R7.5)」を基に作成

災害公営住宅

再建手法等	建設場所	月々の負担額	間取り	住宅の建設	住宅の管理	住宅の所有者	従前の所有宅地
〈整備手法1〉 中心拠点・地域拠点の集合住宅タイプ	輪島・門前・町野の市街地での建設予定地	約 2.0～ 16.8 万円/月	1～3LDK の決まった間取り	市が建設	市が管理	市	残ったまま
	【利点】 ・利便性の高い地域での生活が可能			【欠点】 ・従前の住宅用地が残ったままとなる ・部屋タイプは定型から決定(入居人数による)			
	【手法の特徴】 ・家賃を支払いながら災害公営住宅に住む一般的な手法						
〈整備手法 4〉 コミュニティ持続型復興住宅 (将来譲渡型)	元の住まいの場所	約 2.0～ 16.8 万円/月 ※10年後に取得金が必要	1～3LDK の決まった間取り	市が建設 ※5 世帯以上で応募が必要	市 ※日常管理は入居者	市 ※10 年後は入居者	寄附して建設用地となる
	【利点】 ・従前の自宅用地に住める ・10 年後に災害公営住宅が自己所有となる			【欠点】 ・支払い額が3つの中で最も高額となる ・部屋タイプは定型から決定(入居人数による)			
	【手法の特徴】 ・将来譲渡を見越した戸建ての災害公営住宅 ・10 年間は家賃が必要 ・10 年後に有償にて市から個人へ譲渡するため、住宅を将来的に財産として確保可能						

出典)「輪島市災害公営住宅整備方針(R7.5)」を基に作成

再建手法等		建設場所	月々の負担額	間取り	住宅の建設	住宅の管理	住宅の所有者	従前の所有 宅地
自宅再建		元の住まいの場所	約 0.8 万円/月 ～	意向により調整可能	自ら建設	自ら管理	自分	自宅建設利用
	リバースモーゲージ型融資による新築 (建設費 1800 万円の場合)	【利点】 ・従前の自宅用地に住める ・月々の支払額が3つの中で最も安価 ・部屋タイプを自由に建設できる			【欠点】 ・融資相談・工事発注を自ら行う必要がある			
		【手法の特徴】 ・融資の申込人がお亡くなりになった場合、融資元が住宅や土地を売却して清算するため相続人に財産が残らない(元本を払い自己所有とすることも可能) ・建設場所が山間部、申込人が高齢者であるなど、不利と思われる条件下においても本制度は利用が可能						
		参考:自宅再建における令和 6 年能登半島地震『住まいの再建』支援策						
	自宅の建設・購入	■活用可能な支援策(④除き半壊以上が対象) ①被災者生活再建支援金 ②自宅再建利子助成給付金 ③地域福祉推進支援臨時特例給付金 ④二重ローンの負担軽減 ⑤引っ越し時の転居費用の助成						
自宅の補修・改修	※左記に加え、他の制度を利用することも 想定されます							

出典)「輪島市災害公営住宅整備方針(R7.5)」を基に作成

地区拠点への移転事例：浦上地区・中屋集落

輪島市全域 ⇒ 浦上地区位置図



浦上地区 ⇒ 中屋集落の写真位置図



※参考資料

集団移転の住民合意形成フロー（初期段階）

（浦上地区：中屋集落での取り組み）

Step 1

- 住民が自然災害リスクや過疎化を知る
（区長会長として総会で話しをする）

Step 2

- 世話人会を立ち上げる（避難所にて）
（代表者、事務担当者、法的等アドバイザー：市役所担当者等）

Step 3

- とことん、皆で集落の問題・課題等について話し合う
（自然災害、高齢化、生活、つながり、もめごと等を検討・整理）

Step 4

- 未来のまちづくりについて話し合う（安全安心、生活利便性）

Step 5

- 集団移転に全員が合意する（整備手法・規制の確認）

Step 6

- 移転先の準備（公共施設、造成、用地等）

Step 7

- 市長に報告（提案書等の提出）

第4回輪島市復興まちづくり計画検討委員会資料
（浦上地区・喜田区長会長からの提供資料）

① 進む公費解体と進まない情報共有

…失われる能登の魅力、高齢者が多く再建も困難（改修の方が安い場合あり）
情報が住民一人ひとりに届かない（伝える内容も難しく、伝える人手も足りない）

② 公費解体後の市街地・拠点の空洞化対策

…無数に発生する点在する空き地への対応（一部は災害公営住宅等の整備）
地籍調査がされていない箇所も多く整備が進まない

③ 計画的な住まいの確保

…若い世代の住まいの確保（＝市街地で土地が確保できない、建てたくても業者がない）
（後期）高齢者の住まいの再建のあり方（＝高齢者特例の功罪）

④ 集約される側の集落の終活

…個人の尊重、集落・コミュニティのあり方、行政運営の効率化
能登の魅力（世界農業遺産）をいかに保全・継承できるか



ご清聴ありがとうございました。

**これからも能登の復興に向けて
ご支援をよろしくお願い致します。**